

最近の雇用情勢について

(平成29年12月)

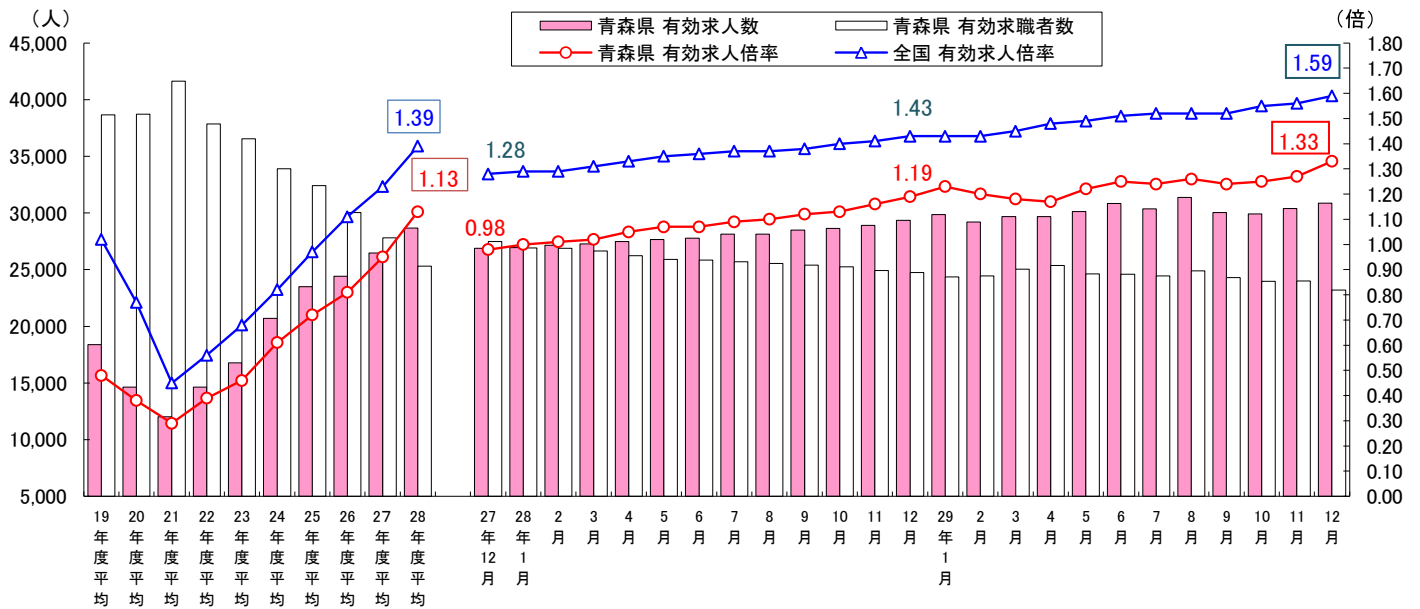
青森労働局

I 求人・求職・受理地別求人倍率の推移(季節調整値)・・・年度平均は原数値

12月の一般職業紹介状況をみると、有効求人数（季節調整値）は前月に比べ1.6%増加し30,877人、有効求職者数（同）は3.4%減少の23,195人で、有効求人倍率（同）は1.33倍となり、前月を0.06ポイント上回った。

就業地別の有効求人倍率(季節調整値)は1.43倍となり、前月を0.08ポイント上回り、受理地別の倍率を0.10ポイント上回った。

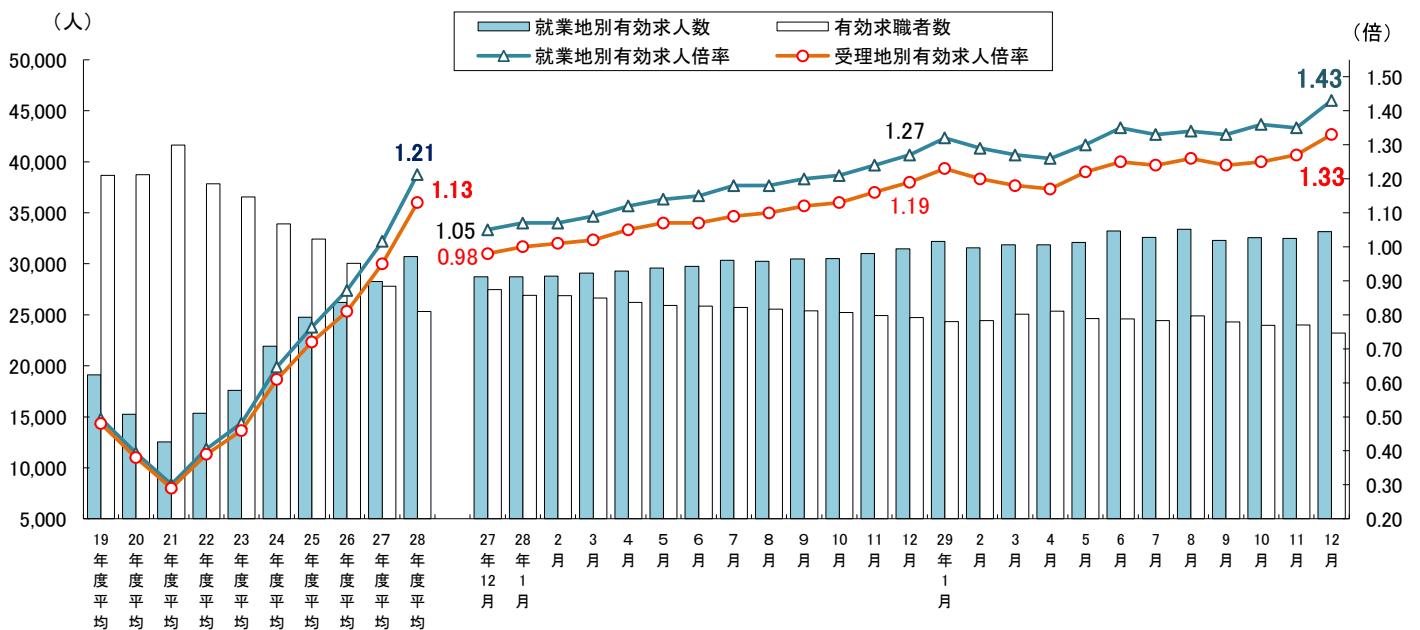
受理地別有効求人倍率の推移（全数・季節調整値）



※ 県内のハローワークで受理した求人数から求人倍率を算定。

【参考指標】

就業地別有効求人倍率の推移（全数・季節調整値）

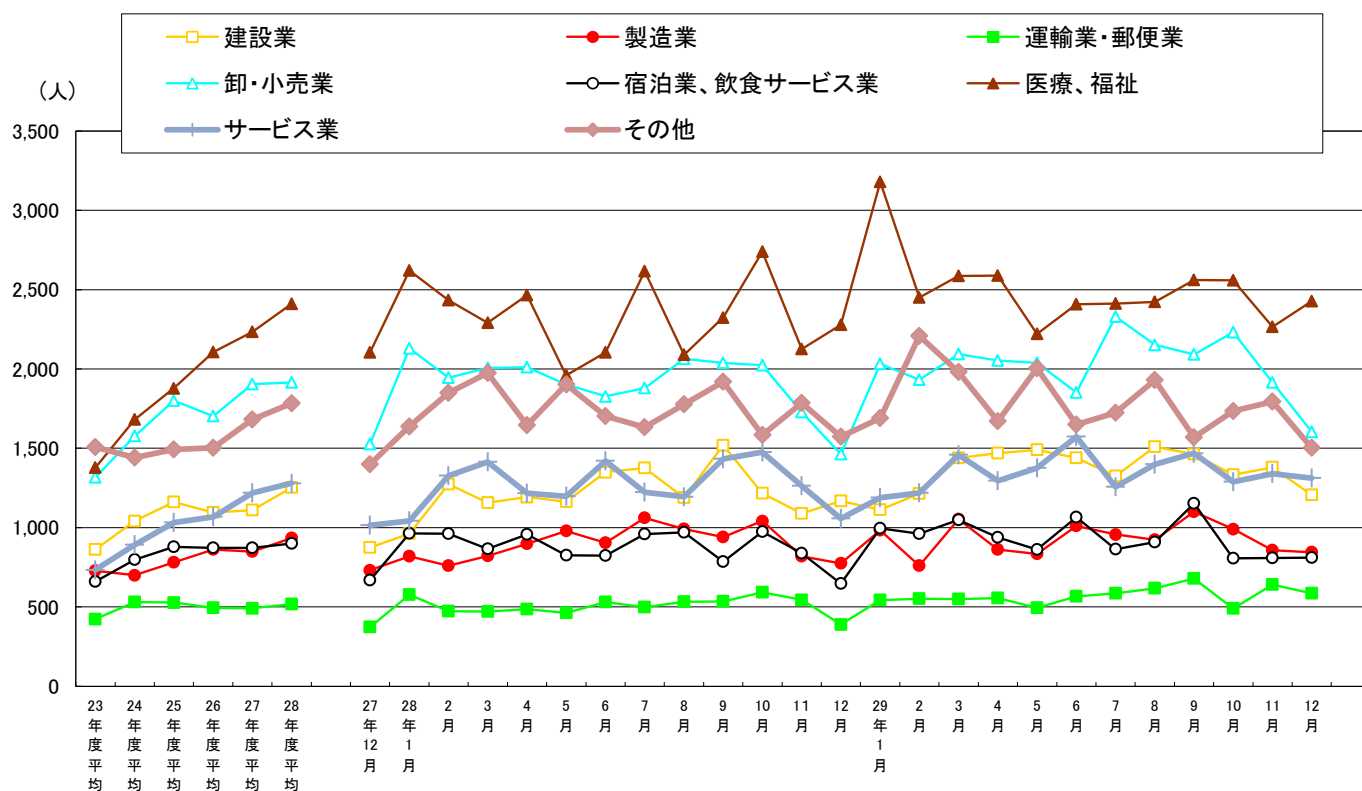


全国のハローワークで受理した求人で、就業地が青森県内となっている求人数から求人倍率を算定。
 季節求人については、受理したハローワーク管内を就業地としてみなしている。
 就業地として複数の市町村が挙げられている場合は、求人数を該当の市町村に割り当てることにより集計。

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

II 新規求人の状況(学卒を除きパートタイムを含む)

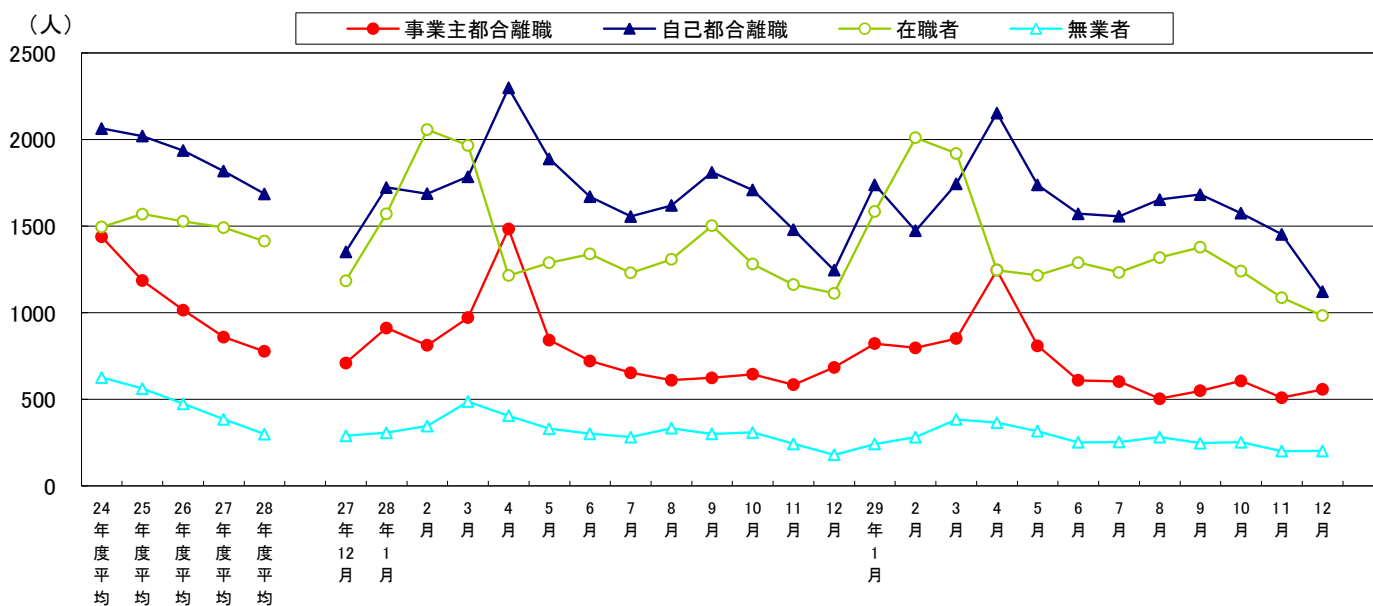
12月の新規求人数(原数値)は前年同月比10.1%(948人)増加、前月比6.4%(707人)減少の10,295人。
 産業別で前年同月と比較すると、製造業、運輸、郵便業、卸売・小売業、宿泊、飲食サービス業、医療、福祉、サービス業等で増加し、生活関連サービス、娯楽業、複合サービス事業等で減少した。製造業では、パルプ・紙・紙加工品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼、非鉄金属製造業等で増加し、食料品、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業等が減少した。



平成26年4月内容分り、平成25年10月改定の「新産業分類」での集計となっています。
 『その他』には、「農・林・漁業」「鉱業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「金融・保険業」「不動産、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「複合サービス事業」「公務、その他」を含みます。

III 新規求職の状況(パートを除く常用)

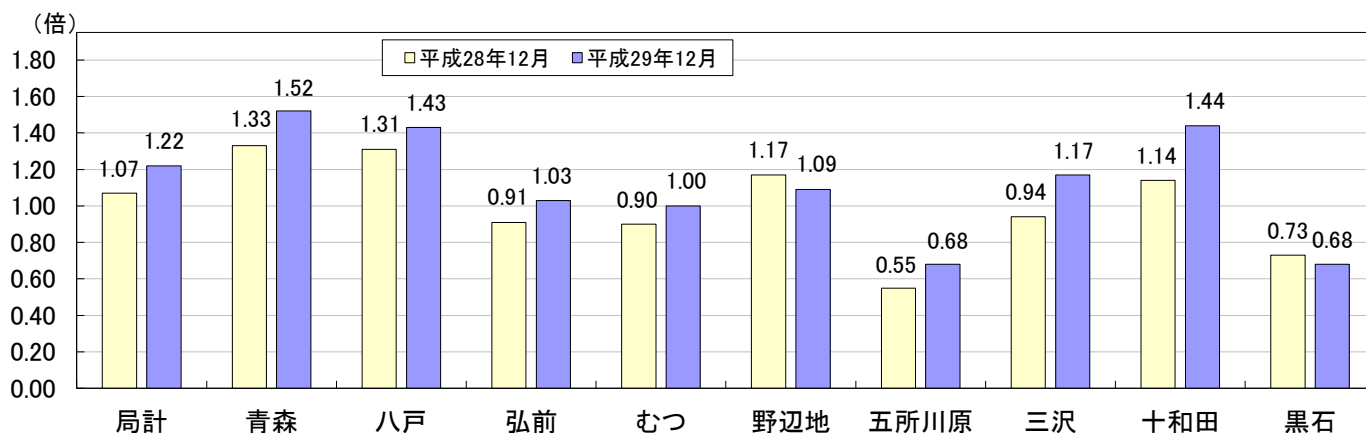
12月の新規求職者数は、前年同月比10.9%(358人)減少、前月比11.7%(390人)減少の2,930人。
 求職者を態様別に前年同月と比較すると、在職者は11.7%(130人)減少し、離職者は12.5%(250人)減少、無業者は12.3%(22人)の増加となった。
 離職理由でみると、事業主都合は18.7%(128人)の減少、自己都合は10.0%(124人)の減少となった。



IV 安定所別求人倍率の状況(学卒を除きパートタイムを含む全数・・・原数値)

12月の局計の有効求人倍率(原数値)は1.22倍となり、前年同月を0.15ポイント上回った。

各安定所別の有効求人倍率は次のとおり。



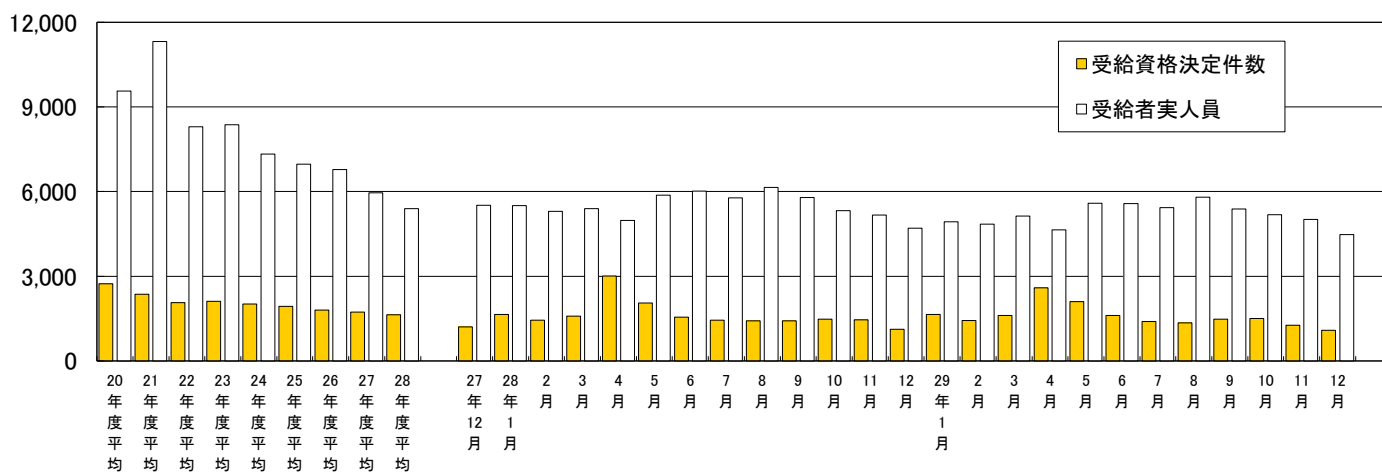
	局計	青森	八戸	弘前	むつ	野辺地	五所川原	三沢	十和田	黒石
有効求職者数	23,826	6,154	5,105	4,398	1,340	969	2,326	1,192	1,093	1,249
有効求人数	28,990	9,324	7,311	4,546	1,339	1,053	1,591	1,397	1,574	855

V 雇用保険の状況

12月の受給者実人員(基本手当基本分)は、前年同月比4.9%(232人)減少、前月比では10.9%(545人)減少の4,472人となった。また、受給資格決定件数は、前年同月比3.2%(36件)減少、前月よりも14.1%(179件)減少し1,087件となった。

資格喪失者(高年齢、短期特例被保険者を除く)のうち事業主都合による者は、前年同月比1.0%(2人)増加、前月比7.9%(17人)減少し199人となった。

(人) 受給資格決定件数と受給者実人員の推移



(人) 事業主都合による資格喪失件数の産業別推移

